

【平成16年度専修学校先進的教育研究開発事業】

事業名	コメディカル教育における人体解剖実習の本格的導入に向けての養成校側の準備体制整備		
学校法人名	学校法人 敬心学園		
学校名	臨床福祉専門学校		
代表者	理事長 小林 光俊	担当者・連絡先	担当：与那嶺司 理学療法学科03-5910-3756
<p>< 事業の概要 ></p> <p>日本の医療水準の向上を目指し日本解剖学会、日本篤志献体協会等は理学療法士・作業療法士などのコメディカルへの人体解剖実習の門戸開放を進めようとしている。これを受け、受益者側の専門学校が全国規模で協力し人体解剖実習の準備体制を整備し、その効果を普及するため複数校でシミュレーションし、その教育方法を研究開発する。</p> <p>< 成 果 ></p> <p>1) 卒前教育における人体解剖実習の実態調査：平成15年3月に報告された財団法人日本篤志献体協会発行の「コメディカル教育における人体解剖実習についての調査報告書」を用い、調査委員である日本歯科大佐藤教授の指導を受け、富山医科薬科大大谷教授らによって行なわれた解剖学教室側への調査に対応する形での質問紙を作成した。特に理学療法士と作業療法士（以下PTとOTと略記）に限定したコメディカル教育の実態調査を行なった。北海道、東京、名古屋、高知、鹿児島、沖縄の各地域担当委員で電話をして返送を促し回収率を上げた。最終的な締め切りは平成16年11月16日とし集計した。理学療法士・作業療法士養成校合計：323校送付中231校より回答あり、有効回収数228校。有効回収率70.6%であった。調査の詳細については報告書および本事業ホームページ（www.ptotanatomy.net）を参照のこと。</p> <p>2) 卒後人体解剖実習の現職者ニーズの把握：ランダムサンプリングで、全国のPTとOT現職者に対し、ニーズ調査を郵送法にて行った。調査対象は平成16年7月時点で社団法人理学療法士協会に入会している会員と、社団法人日本作業療法士協会に入会している会員とした。理学療法士の調査対象者は、理学療法士協会の34,600人の会員を母集団とし、その中の2,999人を標本として抽出した。作業療法士の調査対象者は日本作業療法士協会の23,101人の会員を母集団とし、その中の2,261人を標本として抽出した。回収総数2,170件、有効回収総数2,130件(回収率40.5%)。調査の詳細については報告書および本事業ホームページを参照のこと。</p> <p>3) 人体解剖実習がコメディカルスタッフ養成に裨益するための教育方法の研究開発：新たな教育方法としてモデル事業を実施した。モデル事業の目的は、現に理学療法士や作業療法士として勤務する既卒者の中で、再度解剖学を学びたいと考えている者が人体解剖実習を受けられるよう解剖実習セミナーを企画・実施し、今後の卒後人体解剖実習のモデルを提供することであった。実習日時：平成16年11月17日から翌年2月2日までの期間に5回。午後6時半～午後10時。実施場所：琉球大学医学部解剖法医実習棟にて実施された。</p> <p>4) 今後の展望</p> <p>1. 理学療法士協会・作業療法士協会などコメディカル関連職能団体への働きかけ 社団法人日本解剖学会が設置しているコメディカル解剖教育委員会のような委員会を、理学療法士協会や作業療法士協会がそれぞれ設置する。</p>			

2. 卒後人体解剖実習をモデル事業のような形態を各地で開催する。
3. 各養成校に対する献体運動などについての啓発運動
 - A : 篤志献体協会作成のコメディカル解剖説明ビデオの作成と配布
 - B : 各地域の医学部と連携した献体運動への積極的参加(全国の理学療法士養成校、作業療法士養成校の学生に献体パンフレットを配る等)。
 - C : 献体登録者との交流として、各地の献体登録者団体会長あるいは会員の講演を各都道府県の理学療法士会、作業療法士会の主催あるいは各地の理学療法士・作業療法士養成校の主催で企画・実施。